

二宮町総合戦略

(素案)

平成 27 年 11 月 30 日

基本的な考え方.....1

1. 総合戦略策定の趣旨1
2. 二宮町総合戦略で目指す町の姿1
3. 総合戦略の位置づけと策定の考え方2
4. 総合戦略に定める内容.....6
5. まち・ひと・しごと創生の実現に向けて7

基本目標 1 安心な暮らしを守り、住み続けられる地域をつくる.....8

1. 基本的方向.....8
2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）9

基本目標 2 二宮の強みを活かした魅力ある暮らしを提案し、二宮への新しい人の流れをつくる15

1. 基本的方向.....15
2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）16

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくる21

1. 基本的方向.....21
2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）22

基本目標 4 二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくる25

1. 基本的方向.....25
2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）26

基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

日本は、平成 20 年（2008 年）を境に人口減少の時代へと突入し、今後も加速度的に少子高齢化・人口減少が進むと推計されている。この大きな課題に対し、国と地方が一体となって取り組むため、平成 26 年（2014 年）に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5 か年の政策目標・施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、東京一極集中の是正、若い世代の結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した課題解決などを目指すことが示された。

二宮町でも、この町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、「二宮町総合戦略」を策定する。

策定にあたっては、町の強みである豊かな自然や温暖な気候、歴史・文化などを活かしたまちづくりを進め、「住んで良かった」「住み続けたい」と思える施策展開を図っていく。

また、子育て家庭の転入促進を図るため、子育てを楽しめる環境をつくるとともに、町内経済を循環させる仕組みづくりに取り組むこととする。

2. 二宮町総合戦略で目指す町の姿

日本全体の人口減少が進む中、二宮町は、日本創生会議により「消滅可能性都市」のひとつに数えられ、その状況が加速度的なものとなることが予想されている。この状況から脱却するためには、町外からの転入である社会増と出生数の向上の自然増につながる施策を、この総合戦略に位置付け、減少のカーブをできる限り緩やかなものとし、人口規模に見合った持続可能な自治体を構築していかなければならない。

総合戦略策定にあたっては、長期的な視点で、この町をどういう町にしていくかというイメージを町全体で共有し、町民と行政が一体となって進んでいくことが重要なことになってくる。

では、どのような「町」としていくのか。二宮町の魅力である、豊かな自然環境、温暖な気候、穏やかな風土などを再認識し、その魅力にさらに磨きをかけ、これらを活かした「子育てしやすい町」、「暮らしやすい町」、「住んで良かった」を言葉だけでなく、実感、体感できる町を、さまざまな施策の展開によって実現する必要がある。幸い町民力の高さがこの町の大きな財産であり、町民と行政が一体となって「町

としての力」を高めていくことにより、二宮町らしき溢れたライフスタイル、「住んで良かったを実感できる町、二宮」を構築していくものである。

3. 総合戦略の位置づけと策定の考え方

(1) 計画期間

「二宮町総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく5か年計画（計画期間：平成27年度～31年度）とする。

ちなみに、第5次二宮町総合計画の計画期間は中期基本計画が平成28年度～30年度、二宮町人口ビジョンは平成27年度～72年度である。

【二宮町総合戦略と二宮町総合計画及び二宮町人口ビジョンの計画期間】

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	...	34年度	...	72年度
総合計画	前期3年	中期3年			後期4年				
人口ビジョン	45年								
総合戦略	5年								

(2) 国及び県の総合戦略との関係

また、国及び県の総合戦略も踏まえた中長期的な視点を盛り込むほか、国が示す政策の5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づく施策を展開する。

【国が示す政策の5原則】

○人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

①自立性

・構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人などの自立につながる。

②将来性

・地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

③地域性

・各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

④直接性

・最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤結果重視

・PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(3) 第5次二宮町総合計画との関係

二宮町では、総合計画の基本構想において町民一人ひとりによる「まちづくりの力」、地域コミュニティによる「地域の力」、行政による「自治体経営の力」の向上に取り組むことを理念として定め、3つの「力」の連携と総合力により、4つのまちづくりの方向性の「生活の質の向上と定住人口の確保」「環境と風景が息づくまちづくり」「交通環境と防災対策の向上」「戦略的行政運営」に取り組むこととしている。

本計画においてもこの理念の実現を目指すため、「まちづくりの力」、「地域の力」の育成に力を入れた戦略を示す。特に町民や地域の自主的で意欲のある活動に対しては、それらが自立した活動に発展するよう、計画策定における町民参加の機会を活用し、町民主体の活動を後押しするための取り組みを行う。

また、行政においても「自治体経営の力」を向上させるために必要な戦略を示すほか、計画立案作業への職員参加などの取り組みを行う。

総合戦略に位置付ける施策・事業については、中期基本計画の重点事業と位置付けて取り組みを行うことで、総合戦略と中期基本計画の整合を図る（※計画の相関図は5ページを参照）。

(4) 二宮町人口ビジョンとの関係

同時に策定を行った「二宮町人口ビジョン」で示した以下の人口推計結果を踏まえ、二宮町の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す。

【二宮町人口ビジョンの人口推計結果】

平成72年(2060年)に向かって出生率を2.07まで回復させ、転出超過である社会移動を0にする。

平成72年(2060年)において、二宮町の人口を17,000人以上とすることを目指す。

4. 総合戦略に定める内容

【基本目標】（国の総合戦略の4つの政策分野を勘案）

二宮町人口ビジョンの内容を踏まえ、一定のまとまりの政策分野ごとに、本町の実情に応じた戦略の基本目標を以下のように設定する。

基本目標1：安心な暮らしを守り、住み続けられる地域をつくる

基本目標2：二宮の強みを活かした新しい暮らしを提案し、二宮への新しい人の流れをつくる

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくる

基本目標4：二宮町で安心して働き仕事を生み出しやすい環境をつくる

【講ずべき施策に関する基本的方向】

上記基本目標の達成に向け、推進すべき施策の基本的方向を示す。

【具体的な施策】

設定した4つの政策分野ごとに、実施する施策を示す。

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）^{※1}の設定】

設定した基本目標における数値目標のほか、各施策の進捗状況を検証するための重要業績評価指標（KPI）を設定する。

これらに設定する指標は、基本的にアウトカム指標^{※2}とすることが求められているがKPIに関しては必要に応じてアウトプット指標^{※3}としてもよいとされている。また、設定する指標は定量的な指標だけでなく、町民などへのアンケート^{※4}による定性的な指標も用いて設定できる。なお、策定時に基準値が設定できない指標については、「今後把握」と記載し、総合戦略策定後に設定する。（基準値に「調査中」とあるKPIについては、現在、数値の調査中であり、今年度中には数値を確定し、示す予定である。）

- ※1：重要業績評価指標（KPI）：KPI：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。総合戦略に示す具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する必要がある。
- ※2：アウトカム指標：成果に関する指標のこと。（例えば、渋滞がどの程度緩和されたかなど）
- ※3：アウトプット指標：事業実施に直接関連する指標（例えば、道路の整備延長など）
- ※4：アンケート：指標のうち「第5次二宮町総合計画中期基本計画 二宮町総合戦略 アンケート調査（平成27年）」の結果を活用するものについては、その時に得られた結果を基準値に入れている。
なお、アンケート結果を活用する指標の中で「(加重平均)」と記載があるものについては、値の重みを加味し平均化している。加重平均値は、-2 から 2 の間の数値で示され、0 が中央値となり、プラスになると評価が高く、マイナスになると評価が低いことを示す。

5. まち・ひと・しごと創生の実現に向けて

二宮町では、「二宮町総合戦略」の策定及び推進にあたり、「二宮町総合戦略推進本部」を設置し全庁的な取り組みを進めるとともに、「二宮町総合戦略検討委員会」を設置し、広く有識者や町民などからの意見を聴取しながら検討を進めてきた。

また、前述の通り現在策定中の「第5次二宮町総合計画中期基本計画」との整合を図りながら施策を推進し、「二宮町総合戦略」の効果の検証にあたっては、継続的な改善を推進するためのPDCAサイクルによる、必要に応じた施策の見直しや戦略の改定を行っていく。

基本目標 1 安心なくらしを守り、住み続けられる地域をつくる

数値目標	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・住み続けたいと思う町民の割合	76.50%	上昇

1. 基本的方向

大きな雇用を産む産業や、著名な観光地を持たないこの町の最大の財産は人であり、人と人との繋がりであることを再確認し、そこから生まれる、「安心な・暮らしやすい・住みやすい・住み続けたい」地域づくりを、二宮町総合戦略の第1の基本目標とする。

人口ビジョンを実現するためには、出生率の向上と子育て家庭の定住促進が不可欠になるが、安心な・暮らしやすい・住みやすい・住み続けたい地域とは、子育てがしやすい地域であるとともに、誰もが健康でいきいきと生活することができ、安心して住み続けられる地域であることも必要になる。

この総合戦略を機に、改めて地域コミュニティを見直し、子どもも大人も、誰もがいつでも気軽に地域との繋がりを持てるような取り組みや、多世代の交流を促進するとともに、町民の生活を支える公共施設のマネジメント、防災・防犯のまちづくりを推進する。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり

高度経済成長に伴い、昭和 40 年代に多くの公共施設を整備してきたが、現在では老朽化が進み、また、人口やその構成が変化していることから、公共施設のあり方について、見直す必要がある。

そこで、公共施設の総合的なマネジメントにより、施設の適正な配置と維持管理を推進するとともに、戦略的な有効利用を図る。

また、コンパクトな町域に市街地を形成している町の特徴を活かしたまちづくりを進めるため、計画的な土地利用の誘導を図り、誰もが移動手段を確保できるような、交通網の形成を図る。

重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	基準値 平成 27 年（2015 年）	目標値 平成 31 年（2019 年）
・ 公共施設の総延床面積	67,824 m ²	減少

具体的な事業

▼公共施設の総合的なマネジメントプロジェクト	担当課名
	公共施設課 都市整備課
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設のあり方を見直し、総合的なマネジメントを行うため、公共施設など総合管理計画の策定を行い、施設の適正配置と維持管理を推進する。 ・ 公共施設の適正配置と維持管理の推進にあたっては施設の戦略的な有効利用を進めるため、民間活力の活用や施設の複合機能化をはじめ、オープンリノベーションや事業提案型公募といった新たな手法の導入も視野に入れ、検討を行う。 ・ 既存公園については、統廃合や機能の役割分担について見直しを行い、地域や利用者のニーズを考慮した特色のある公園づくりを進める。 	

▼大規模公有地の有効活用プロジェクト	担当課名
	企画政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学二宮果樹園跡地と国立小児病院跡地は、将来を見据えたまちづくりを行うため公的不動産（PRE）として有効活用を図ることを目的に、跡地利用の具体的な方法について調査・検討を進める。 ・ 跡地利用の検討に際しては、サウンディング型市場調査や課題解決型公募など、調査・計画検討の早い段階から民間事業者が参画・提案しやすい手法の導入も視野に入れる。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進 ・段差解消や幅広歩道の整備など、誰にでもやさしいバリアフリーのまちづくりを推進 ・幼老複合施設における異世代交流の推進(今後検討)
国(2015)	◎都市のコンパクト化と周辺などの交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進など

県（中間）：「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 中間とりまとめ（案）」に記載の取り組み
 国（2015）：「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」に記載の主な取り組み事例

(2) 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり

高齢化の進展に伴い、高齢者の就労や活躍の場づくり、社会参加に向けた活動の支援について推進する必要がある。

高齢者が地域の中でいきいきと暮らせる生活環境づくりを進めるとともに、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築し、推進を図る。

また、子どもや高齢者、障がい者など、誰もがいくつになっても地域で健やかに自立した生活を送ることができるよう、気軽に運動ができる環境づくりを進めるとともに、民間の力を活かした健康・体力づくりの機会をつくることなどにより、町民の健康・体力増進を図る。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成 27 年 (2015 年)	目標値 平成 31 年 (2019 年)
・健康寿命	調査中	延伸
・新たに運動習慣ができた人の割合	今後把握	上昇

具体的な事業

▼高齢者がいきいきと暮らせる生活支援プロジェクト	担当課名
	健康長寿課
<ul style="list-style-type: none">・高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境づくりを進めるため、「地域包括ケアシステム」を構築する。・地域包括ケアシステムを核としたネットワークの強化を図るため、既存の地域組織の枠組みについて見直しを行い、高齢者のニーズに合ったサービス圏域を設定する。・地域のニーズと地域資源とを結び付け、調整などを行うコーディネーターの配置を行う。	

▼みんなで健康づくりプロジェクト	担当課名
	保険医療課 生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・町民のライフステージに合わせて健康や体力増進を図るため、健康づくり普及委員や食生活改善推進団体などの団体との協働により、町民の健康に対する意識啓発を図るとともに、運動習慣や食生活の改善を促進する。 ・誰もが気軽に運動や健康増進に取り組める場として、町民温水プールや町立体育館などのスポーツ施設の活用を民間の企業や団体に促す。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	・医療、介護、生活支援などのサービスを身近に利用できる地域包括ケアシステムの構築や地域包括支援センターの支援
-------	--

(3) 地域コミュニティの醸成支援

少子高齢化の進展・働き方の変化などから、地域活動の人材が不足し、地域コミュニティの維持が難しくなっている地域が出てきている。

そのため、子育て世代や元気な高齢者など、全ての世代がコミュニティ活動に参加しやすく、安心・安全に住み続けられるコミュニティを醸成する。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成 27 年 (2015 年)	目標値 平成 31 年 (2019 年)
・地域コミュニティに対する町民の評価 (加重平均)	0.19	上昇

具体的な事業

▼みんなで地域コミュニティ再生・活性化プロジェクト	担当課名
	企画政策課 町民課 健康長寿課 子ども育成課
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで町民みんなで地域づくりを盛り上げ、誰でも気軽に参加しやすく、子育て家庭にやさしい地域コミュニティの醸成を図るため、情報提供や相談機能の強化、支援体制の充実・強化を通じて、地域コミュニティに対する町民の意識醸成や町民主体の地域活動の促進を図る。 ・住民の高齢化や空き家の増加といった地域コミュニティの衰退が顕在化している地域のコミュニティ再生・活性化を促すため、モデル地区を選定し、住民や関係機関などによる協議会の設立や地域の活性化を図る取り組みに対して支援を行う。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や町内会の抜本的な制度の見直しによるエリアマネジメント(今後検討) ・多世代が居住し、高齢者などが健康で安心して住み続けられる団地に再生する「健康団地」など、コミュニティ活性化に向けた取り組みの促進
-------	--

県(中間):「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 中間とりまとめ(案)」に記載の取り組み

(4) 災害や犯罪に備える地域づくり

町民が安心して住み続けられる町にするためには、災害時でも安全性を確保できるまちづくりが重要となる。

大規模な震災をはじめ、台風による高波被害、ゲリラ豪雨による都市型水害などの災害に対応するため、町民と協力・連携した防災・減災まちづくりの推進を図るとともに、消防・救急活動体制の強化を図る。

また、地域による防犯体制の充実や交通安全対策など、安全・安心なまちづくりを推進し、全ての町民が危険や不安を感じる事のないような体制づくりに努める。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・ 地区防災マニュアルの策定	-	策定
・ 防災・減災まちづくりに対する町民の評価 (加重平均)	今後把握	上昇

具体的な事業

▼地域の力で災害に強いまちづくりプロジェクト	担当課名
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民と協力・連携した防災・減災まちづくりを推進するため、災害発生時を想定した町民による行動計画や避難路マップなどの作成支援のほか、災害時を見据えた地域人材ネットワークの構築、地域主体の具体的な取り組みに対して支援する。 ・ ICT などを活用した災害の情報提供・共有化のしくみづくりを行う。

※県、国の主な取り組み事例

国(2015) ◎地域運営組織の形成及び持続的な運営

基本目標 2 二宮の強みを活かした魅力あるくらしを提案し、二宮への新しい人の流れをつくる

数値目標	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・二宮町の人口	28,479 人	27,219 人以上

1. 基本的方向

人口ビジョンを実現するためには町外への転出を抑制するとともに、子育て家庭を中心とした転入を促進するなど、今までとは違う新たな「人の流れ」を創出することが求められる。

より多くの人々に「住んで良かった」と実感してもらうため、子育て家庭をはじめ、町内外問わず幅広い人々に対し、二宮町の良さを活かした新しい暮らし方を提案・発信するとともに、定住希望者の希望を叶える環境をつくることを、二宮町総合戦略の第2の基本目標とする。

そのため、二宮町の自然・教育・文化・観光など特色のある取り組みを推進し、効果的なプロモーションを行う。

定住促進のためには定住希望者のニーズに対応する住宅供給が求められる。そのため、空き家などの既存ストックを有効活用した定住支援を行う。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）「にのみやLife」の提案と発信

人口の減少傾向を抑制するために、「二宮町に住み続けたい」、「二宮町に戻ってきたい」、「二宮町に住んでみたい」と思ってもらえるような「にのみやLife」を確立し、そのプロモーション戦略を推進することで、今までとは違う新たな「人の流れ」を創出する。

「にのみやLife」を確立するためには、新たな魅力を創出する、または既存の魅力を活かしながら更に魅力を高めることに取り組み、「住んで良かった」と実感してもらえよう、様々な世代の生活スタイル・ライフステージに応じた定住支援施策や移住支援施策の展開を図る。

重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	基準値 平成 27 年（2015 年）	目標値 平成 31 年（2019 年）
・「にのみやLife」PRのホームページの閲覧数	調査中	基準値の2倍
・空き家バンクに登録された空き家（空き地を含む）の利活用件数	-	10件

具体的な事業

▼「にのみやLife」プロモーションプロジェクト	担当課名
	企画政策課
<ul style="list-style-type: none"> ・自然・農が身近にあるメリットを生かした暮らしぶりや子育て家庭を見守る地域コミュニティとのつながり、充実した子育てサービスを利用し安心して子育てできる環境、女性が自分らしい生き方を実現できる環境など、二宮町の強みを最大限に活かした生活スタイルを「にのみやLife」として提案する。 ・「にのみやLife」を町内外に向けて、広くかつ戦略的に発信するため、町民などとの協力により二宮町の情報を総合的に発信するポータルサイトを開設するほか、SNSなど多様なツールを用いたプロモーション活動を展開する。 ・また、二宮町の情報発信やプロモーション活動を自発的に行う町民などを認定し、町民ぐるみのプロモーション活動を展開する。 	

▼空き家を活用した定住希望実現プロジェクト	担当課名
	企画政策課 都市整備課
<ul style="list-style-type: none"> ・二宮町への定住希望者の住宅取得を支援するため、住宅ストックを活用した空き家バンク制度を構築する。 ・空き家所有者に対しては、空き家の利活用に向けた調整を行うとともに、空き家の購入者または賃貸借者に対しては、空き家に関する情報提供をはじめ、住宅取得前後のトラブル解決などを支援する相談体制の構築を行う。 ・空き家バンク制度に登録された物件の購入者または賃貸借者に対して、居住環境の向上を支援するため、助成制度などの創設を検討する。 ・民間企業と連携により、空き家などの住宅ストックが流通できる市場の形成を促す。 ・空き家だけでなく空き地も含めた既存ストックの活用にあたっては、二宮町への定住者に対して住宅を供給する目的のほか、地域交流拠点や子どもの居場所・交流の場、起業・開業の場など、多様な用途への利用を視野に入れた活用方法を検討する。 	

▼親・子・孫の同居・近居実現プロジェクト	担当課名
	健康長寿課
<ul style="list-style-type: none"> ・子、孫世帯が同居、近居することで高齢者の日常生活の不安を軽減し、また、子世帯は育児などの援助を親から受けられることで安心して出産・子育てに向かい合うことができる環境をつくるため、親、子、孫世代との同居・近居希望者に対して、助成などの支援を行う。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを発信し、県内への移住を促進 ・地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進 ・3世代近居の促進(今後検討)
国(2015)	<ul style="list-style-type: none"> ◎空家対策特別措置法などに基づく地方公共団体への総合的な支援、中古住宅・リフォーム市場活性化 ◎「まちづくりプロフェッショナル人材」の育成・確保、リノベーションに係る専門人材の育成、ノウハウの普及

(2) 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり

町には多様な自然環境や歴史・文化などの地域資源が多数存在しており、その環境を暮らしの中に取り込み、自然、文化、住環境の魅力づくりを推進している。

この魅力を町内外を問わず多くの人々に実感してもらうため、町の自然や歴史・文化などに触れられ、体験できる機会づくりを進める。また、進学や就職などにより町外へ転出しても、将来、生まれ育った二宮町に戻って子育てしたいと思ってもらえるよう、子どもたちに対して二宮町の自然や歴史、文化に触れられる機会づくりを進める。

観光で町を訪れた人が二宮に来ると「面白い」、「楽しい」と感じてもらい、「いずれは二宮町に住んでみたい」と思ってもらえるよう、観光情報の提供に努めつつ、「にのみやLife」の提案を推進していく。

さらに、ホールや図書館などを兼ね備えた生涯学習センター・ラディアンは町の文化・芸術活動の拠点であることから、多様な世代が集い、学習を深め、交流する場として、町内外への発信力を強化する。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・生涯学習センター・ラディアンの施設利用件数	調査中	上昇
・図書館の来館者数	調査中	上昇
・文化・芸術活動に対する評価 (加重平均)	0.04	上昇

具体的な事業

▼みんなの二宮を知ろう・学ぼうプロジェクト	担当課名
	生活環境課 産業振興課 生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・二宮町に住む子どもから高齢者まで、誰もが将来にわたって二宮町に住み続けたいと思ってもらえるよう、二宮町の自然や歴史、文化といった多彩な地域資源に触れられる機会をつくり、町民のふるさと二宮に対する理解と愛着心を育む。 ・地権者や町民などとの連携のもと、二宮町の自然環境である里山・里地・里川・里海の維持・保全に努めるとともに、町民団体などが行う二宮の自然に触れられる体験活動などに対して支援を行う。 ・町内外を問わず多くの人々に二宮をリアルタイムで知ってもらうため、町のホームページやSNSを活用し、一般的な観光情報のみならず、町民の日常の生活情報や休日の過ごし方など、町の様々な情報を発信する。 ・観光で町を訪れた人が二宮に来ると「面白い」、「楽しい」と感じ、「いずれは二宮町に住んでみたい」と思ってもらえるよう、観光の積極的な情報提供を進める。 	

▼生涯学習センター・ラディアンの交流拠点化プロジェクト	担当課名
	都市整備課 生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センター・ラディアンは、多様な世代が集まる交流拠点として、施設整備の充実を図るほか、施設の機能やイベントの開催に関するPR強化、Wi-Fi整備などによる設備の充実を図る。 ・図書館は、町内外を問わず多くの人々が利用し、本と出会い学ぶ場である。「学び」の拠点として、施設の機能充実や活用を図る。 ・隣接するラディアン花の丘公園との一体的な利用を進め、誰もが使いやすく楽しめる空間づくりを行う。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	・世界に向けて神奈川の文化の魅力を発信するため、市町村などと連携しながら地域の文化資源を生かしたマグカルの全県展開を図る。
国(2015)	◎官民連携によるエリア開発の促進、民主導のエリアマネジメント活動の推進、「まちの賑わい」づくりに資する包括的政策パッケージの策定・実施

(3) 特色ある学校教育による子どもたちの生きる力の醸成

児童生徒の確かな学力とたくましく生きるための体力の向上をを柱に子どもたちの生きる力を育むため、特色ある学校づくりによる教育内容の充実と地域活動への参加などの体験活動を通じた地域社会との連携を推進する。

また、すべての児童生徒が安心して学べる教育環境をさらに充実させるため、児童生徒一人ひとりの成長に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、将来を見据えた学校教育、学校施設のあり方について検討を行う。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成 27 年 (2015 年)	目標値 平成 31 年 (2019 年)
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	今後把握	上昇
・これからも運動を続けたいと思う児童生徒の割合	今後把握	上昇

具体的な事業

▼子どもたちの「生きる力」創造プロジェクト	担当課名
	教育総務課
<ul style="list-style-type: none"> ・自然や歴史・文化、多様な知識や経験を持った町民、人と人とのつながりを大切にした地域コミュニティなど、町にある資源を活用した教育や地域住民との交流活動などにより、子どもたちの「生きる力」を創造する特色のある教育を進める。 ・小中一貫教育や地域人材との協働による「チーム学校」の体制構築、コミュニティスクールなどの新たな取り組みについて可能性の検討を行い、将来を見据えた学校のあり方を検討する。 	

※県、国の主な取り組み事例

国(2015) ◎学校を核とした地域力の強化

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくる

数値目標	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・安心して結婚・出産・子育てできる社会になっていると思う人の数	32%	40%
・合計特殊出生率	1.19	1.4 以上 (平成 32 年)

1. 基本的方向

二宮町では、これまで妊娠期、出産期、育児期における切れ目ない支援の充実・強化に向けた様々な取り組みを進めてきた。しかしながら、子育て家庭が抱える様々なニーズに対応するためには、行政サービスだけでは限界がある。父親の育児参加しやすい環境づくりや民間サービスの導入促進、地域ぐるみでの見守り・支え合いなどを含め、様々な主体の連携・協力のもとで子育て家庭が安心して妊娠・出産・子育てできる環境を実現することを二宮町総合戦略の第3の目標とする。

そのため、まずは子ども・子育てサービスに関する情報発信の強化や民間サービスを含めたサービスの更なる質の向上を目指すとともに、「安心な・暮らしやすい・住みやすい・住み続けたい」地域づくりを活かした、地域ぐるみでの見守り・支えあいの環境づくりを進める。

また、子育て家庭が子育てしやすい環境を整えるため、子どもが安全に遊べる環境づくり、子育て家族が安心して外出できる環境づくりを行う。

さらに、「女性が活躍できるまち」を目指し、長時間労働の改善といった男性の働き方の見直しなどを啓発し、子育て中の親が仕事と生活の調和を図ることができ、かつ、多様な働き方を実現できる環境づくりを行う。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり

子どもの健やかな成長と安心して子育てが出来る体制の実現のため、子育て世代包括支援センターを設置し、健康診査や健康相談・訪問指導など、妊娠、出産から、育児期を通じた切れ目のない支援の充実を図る。

また、食育の推進や学童期・思春期における保健対策や小児医療の助成等により、子育てしやすい環境整備を行う。

さらに、コンパクトな町ならではの特徴を活かし、地域ぐるみで子育て支援体制を構築することで、すべての家庭が地域で安心して子育てできる環境整備を図る。

また、保育サービスの充実を図るとともに、子育てに関する講座や相談など保護者がともに育ち育て合う環境の推進を図る。

重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	基準値 平成 27 年（2015 年）	目標値 平成 31 年（2019 年）
・子育て環境に対する町民の評価（加重平均）	0.18	上昇
・年少人口割合	10.7%	10.2%以上 (平成 32 年)
・待機児童数	10 人	0 人

具体的な事業

▼子ども・子育て家庭への切れ目のない支援実現プロジェクト	担当課名
	子ども育成課
<p>・子育て世代包括支援センターを設置し、保健師などによる妊産婦の状況の把握、必要に応じた支援計画の策定といった利用者支援事業（母子保健型）を実施するなど、健康診査や健康相談・訪問指導など、妊娠、出産から、育児期を通じた切れ目のない支援の充実を図る。</p>	

▼子どもを安心して預けることのできる保育・子どもの居場所 づくりプロジェクト	担当課名
	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設課 子ども育成課 生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・保育の質の向上と量の確保をするため、保育所施設を含む今後の保育の方向性を検討・整理する。 ・幼児期における教育・保育の質の向上の一環として、幼稚園・保育園と連携し、二宮町の自然環境を活かした取り組みを進める。 ・仕事や急病など、急な状況でも子どもを預かってもらえるよう、一時預かりサービスの拡充を行う。 ・地域ぐるみで子育て支援を行うため、地域の人材や民間活力による子どもの居場所づくりへの支援を検討する。 ・公共施設に授乳やおむつ替えができるスペースを配置するなど、子どもや子育て家庭が外出しやすい環境づくりを行う。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援 ・全県待機児童ゼロをめざす保育環境の整備やかながわ子育て応援パスポートなど子育てしやすい環境づくりの推進 ・保育サービスの基盤づくりや保育人材の確保・育成の取組みなどの子育て家庭のニーズに応じた子ども・子育て支援新制度の円滑な運用・企業内保育所の整備の促進による子育て支援及び雇用促進 ・第3子以降に着目した子育て負担軽減事業(今後検討)
国(2015)	<ul style="list-style-type: none"> ◎「子育て世代包括支援センター」の整備 ◎子ども・子育て支援の更なる充実

(2) 子育てと仕事の両立の推進

「女性が活躍できるまち」を目指し、子育て家庭が仕事と生活の調和と多様な働き方の実現を図るため、母親の就業継続・就業支援に取り組むとともに、長時間労働といった男性の働き方の改善などを目指して子育てと仕事を両立するための生活スタイルの提案を行い、家庭や企業に対する意識啓発活動に活かしていく。

さらに、個人の価値観や生活スタイルに合わせた働き方が選択できるよう、ワーク・ライフ・バランスの啓発を推進する。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成 27 年 (2015 年)	目標値 平成 31 年 (2019 年)
・女性の就業率	42.4% (平成 22 年国勢調査)	上昇
・男性の家事・育児時間	今後把握	上昇
・役場男性職員の育児休業取得人数	0	3 人

具体的な事業

	担当課名
▼「女性が活躍できるまち」実現プロジェクト	企画政策課 福祉課 生涯学習課
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠をきっかけに夫婦で子育てする意識を共有したり、育児休業中に仕事との両立を考える機会を提供するため、学習機会や情報の提供などを行う。 ・町内の各事業所への働きかけにより、育児休業制度などの普及啓発、職場の環境づくりの促進、男性に対する子育て支援を推進する。 ・男性の育児参加のモデルとなるよう、役場男性職員の育休取得促進や役場の子育てと仕事が両立できる職場環境づくりを進める。 	

基本目標 4 二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくる

数値目標	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・町内の就業者割合	54.3% (平成 22 年国勢調査)	上昇

1. 基本的方向

二宮町が将来にわたって地域の活力を維持し、持続可能なまちづくりを展開するためには、町内に新たな産業と雇用を生み出し、ヒト・モノ・カネを循環させることによって、町内経済を好転させ、人々が安心して生活を営むことができるまちをつくることが求められている。

人口ビジョンを実現するために、きめ細やかな対応によって身近な地域で働きたい人々の希望を叶える起業・雇用環境をつくることで、「誰もが生涯現役」となれる環境をつくり、町民や定住希望者が安心して定住し、働ける環境をつくることを第4の基本目標とする。

ベッドタウンである二宮町にとっては、日常生活に必要な小売業や医療・福祉サービスといった生活に密着した産業の集積が大きな課題である。そのため、既存産業に対する就業支援などを行うとともに、町の資源を活用した新たな産業の可能性についての検討や空き家・空き店舗と創業希望者とのマッチング支援など、新たに取り組み、起業・就業機会の拡大を促進する。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくり

町内の産業の活性化を図るため、商工会などと連携し、起業・開業支援を行う。

重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	基準値 平成 27 年（2015 年）	目標値 平成 31 年（2019 年）
・ 町内起業・開業件数（商工会加入件数）	－	3 件増加

具体的な事業

▼二宮町での起業・開業応援プロジェクト	担当課名
	産業振興課
<p>・ 起業・開業に関する情報提供や空き家や空き店舗などを活用した物件のあっせん支援（マッチング支援）などにより、町民などによる起業・開業を促進する。</p>	

※県、国の主な取り組み事例

国(2015)	◎創業支援・起業教育
県(中間)	・再生可能エネルギー事業者が地域で資金調達などを行い、地域に資金を循環させる事業を支援

(2) 町の環境を活かした再生可能エネルギーの事業化検討

豊かな自然環境に恵まれている二宮町において、町内の地形等を活かしつつ、エネルギーの地産地消を目指し、町の特性にあった再生可能エネルギーの導入促進の検討及び新たな産業として再生可能エネルギーを活用した地域エネルギー事業について可能性を検討する。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成 27 年 (2015 年)	目標値 平成 31 年 (2019 年)
エネルギー・温暖化対策に関する計画	-	策定

具体的な事業

▼二宮の自然を活かしたエネルギーの地産地消実現プロジェクト	担当課名
	生活環境課
<ul style="list-style-type: none"> ・町の地形や住宅地の特性などを活かした再生可能エネルギー導入促進の検討及び「エネルギーの地産地消」の実現可能性について、エネルギー・温暖化対策に関する計画を策定し検討を行う。 ・導入にあたっては、地域での資金調達、民間活用等による資金循環や事業による地域での雇用創出についても可能性を検討する。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	・再生可能エネルギー事業者が地域で資金調達等を行い、地域に資金を循環させる事業を支援
-------	--

(3) 身近な地域で働く希望を叶えるための雇用創出

元気な高齢者や資格を持った女性などが身近な場所で働くことができるような環境づくりを進める。

また、農業については、町の主要産業の1つであるが、後継者不足などにより担い手不足の状況にある。そのため、就農希望者等に対する農地のあっせんや就農相談など総合的な支援を図るとともに、特産物の普及・奨励などにより食の地産地消を進める。

重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
	平成 27 年 (2015 年)	平成 31 年 (2019 年)
・福祉・医療の労働生産性向上 (付加価値額/従業者数)	0.8	0.9
・農業参入 (法人・個人) 数	-	1 件 (人)

具体的な事業

▼二宮で働きたい人の就業応援プロジェクト	担当課名
	健康長寿課 産業振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・医療などの生活に密着した産業の集積・雇用促進を図るため、就職相談や、就職コーディネーター制度の創設などきめ細やかな就業支援を行う。 ・家事や子育ての合間に就業を希望している人や資格を持っていても雇用主とうまくマッチングできずに家庭にいる女性などに対して、人材バンクの設置や、職業訓練校のタイアップなどによる再就職・起業の支援を行う。 	

▼就農・地産地消応援プロジェクト	担当課名
	産業振興課
<ul style="list-style-type: none"> ・町内で就農を実現したい人や身近で農に触れたい町民の希望をかなえるため、遊休・荒廃農地に関する情報提供やあっせんなどを行う。 ・二宮の特産物の普及を図り、食の地産地消を進めるため、二宮ブランド事業を推進しつつ、農商工連携、6次産業化を支援していく。 	

※県、国の主な取り組み事例

県(中間)	<ul style="list-style-type: none">・農林水産業への若者の新規参入や企業参入などを促進・新たな担い手への技術指導や経営相談などにより、就業後の定着、自立化や経営の発展に向けた支援・県内外から人を引きつける魅力ある商店街を創出するため、地域のブランド育成に取り組む商店街の掘り起こしや、商業人材の育成などに取り組むとともに、商店街をめぐる観光ツアーを展開する。
-------	---